

わたしのまちの決算通知表

圖財政課 (☎231-1160)

平成26年度一般会計決算

歳入
1,233億9,516万円

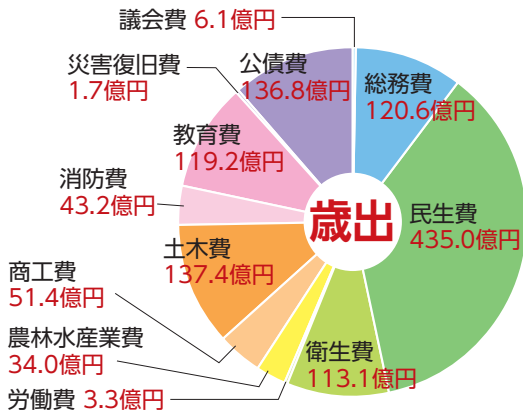
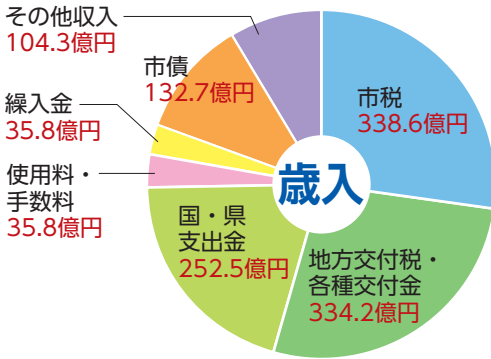
歳出
1,201億8,739万円

差引
32億777万円



平成26年度の総合所見

平成26年度は、合併後のまちづくりが最終段階を迎え、「元氣・飛躍・下関」をキーワードに、本市総合計画の後期基本計画に基づき、下関市の元氣アップのための予算を着実に実行しました。一般会計の歳入歳出差引決算額形式収支は32億777万円でした。このうち翌年度へ繰り越すべき財源は5億4013万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は26億6764万円の黒字となりました。地方公共団体の一般財源の標準規模に対する実質収支額の割合(実質収支比率)は3・9割であり、これは、おおむね望ましいとされる3・5割の範囲内に納まっています。



収入

名称	H25年度	H26年度	割合
給料(基本給)(市税)	12万2千円	12万4千円	28%
給料(諸手当)(各種交付金・地方交付税)	12万円	12万2千円	27%
パート収入(分担金・負担金・使用料・手数料)	1万9千円	1万9千円	4%
親からの援助(国県支出金)	9万3千円	9万2千円	20%
ローンの借入(市債)	7万6千円	4万8千円	11%
預金引出(繰入金)	6千円	1万3千円	3%
不動産収入・利子(財産収入・諸収入など)	2万円	1万9千円	4%
前月の残り(繰越金)	1万3千円	1万3千円	3%
合計	46万9千円	45万円	100%

- ★給料(基本給)が増えた理由は、法人市民税が増えたことが大きな要因です。
- ★給料(諸手当)が増えた理由は、地方消費税交付金が増えたことが大きな要因です。
- ★ローンの借入が減った理由は、市役所庁舎、消防庁舎の整備、下関駅周辺の整備、勝山公民館改築などが終了したことが要因です。
- ★預金引出が増えた理由は、地域の元氣基金を取り崩したことが要因です。

下関市の借金

名称	H25年度	H26年度
借入金残債高	1,299億7,986万1千円	1,311億3,753万4千円
住民一人当たり換算	47万円	47万9千円

支出

名称	H25年度	H26年度	割合
食費・教育費・公共料金・生活用品費など(人件費・物件費)	12万1千円	12万5千円	29%
医療費(扶助費)	9万4千円	9万8千円	22%
ローン返済(公債費)	4万8千円	5万円	11%
子への仕送り(繰出金)	5万円	5万4千円	12%
交際費など(補助費等)	4万4千円	4万5千円	10%
家の修繕・改築など(投資的経費)	8万7千円	6万3千円	15%
預金(積立金)	1万1千円	4千円	1%
合計	45万5千円	43万9千円	100%

- ★医療費(扶助費)が増えた理由は、社会保障関係費が増えたことが大きな要因です。これは、年々増加傾向にあります。
- ★家の修繕・改築など(投資的経費)が減った理由は、市役所庁舎、消防庁舎の整備、下関駅周辺の整備、勝山公民館改築などが終了したためです。
- ★預金(積立金)が減った理由は、平成25年度に親からの援助のお金(地域活性化・雇用創出臨時交付金)を積み立てたためです。

下関市の預金

名称	H25年度	H26年度
預金残高(基金残高)	245億6,911万3千円	233億4,675万5千円
住民一人当たり換算	8万9千円	8万5千円

平成26年度の一般会計歳入歳出決算を家計に例えて見てみましょう。

実際の決算額を平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口(27万3736人)で除したものです。住民一人あたりの収支としても見ることもできますし、ひと月あたりの収支としてもイメージできます。



一年間の 主な活動

平成26年度は、平成27年2月13日に合併10周年を迎えました。合併の意義を確認し、節目を迎えることができた喜びを市民と共有するとともに、未来に向けて一層の躍進を図っていくため、合併10周年記念式典や下関市ご当地ナンバープレートの作製を行いました。

頑張っ
て
取り組
み
まし
た

◀ご当地
ナンバープレート



下関市合併10周年記念式典



まちづくり

まちづくり集会を開催して意見を聴取し、条例整備などを行いました。リーフレット配布、シンポジウム開催などを通じて、住民自治によるまちづくりの推進に取り組みました。



◀リーフレット



まちづくり集会の様子

防災

南海トラフ巨大地震などによる津波の影響を視野に、津波浸水想定区域、避難所、避難時の心得などを記載したハザードマップを作成しました。

▼ハザードマップ(災害予測図)



保健、医療、福祉

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種健康診査や健康相談・教育を実施するとともに、普及啓発に努めました。

「こども未来部」の創設に当たり、子育て関係の相談を受け、各種サービスの利用手続きの案内を行うコンシェルジュ(総合世話を配置しました。



子ども・子育て
コンシェルジュ

産業振興

本市の持つ強みや、経済・社会情勢を反映した「企業誘致アクションプラン」を策定し、戦略的な企業誘致活動を展開しました。

子育て女性等の就業に向けた支援を行い、再就職準備セミナーなどを行いました。



子育て女性等の再就職準備セミナー

教育

教職員の資質・能力向上に不可欠な研修業務を合理的かつ集中的に実施することができ、施設「教育センター」を平成28年3月の供用開始に向け、整備を行ってまいります。学校給食のアレルギー対策を強化するため、給食の献立作成を支援するソフトを導入しました。

◀教育センター
(イメージ図)



特別会計と企業会計

市の会計には、福祉や教育、都市整備や産業の振興などに皆さんが納める市税などが使われる「一般会計」の他に、特定の事業を行う場合の「特別会計」、地方公営企業法を適用し、その事業の収入で支出を賄う独立採算で事業を行う「企業会計」があります。



特別会計

(単位：万円)

会計	歳入	歳出
港湾	578,819	618,477
臨海土地造成事業	29,212	336,337
渡船	14,727	13,868
市場	107,497	85,822
国民健康保険	3,634,706	3,509,521
土地取得	33,991	31,556
観光施設事業	15,720	14,828
漁業集落環境整備事業	1,161	930
介護保険 (介護保険事業勘定)	2,601,493	2,563,249
介護保険 (介護サービス事業勘定)	10,478	8,827
農業集落排水事業	38,324	37,747
母子寡婦福祉資金貸付事業	9,274	993
後期高齢者医療	443,970	430,369
市立市民病院債管理	155,635	155,635
公債管理	1,766,206	1,766,206
特別会計合計	7,675,007	7,808,159

※公債管理は、他の会計と重複するため、合計に含まれていません

企業会計

(単位：万円)

会計	歳入	歳出	
水道事業	収益的収支	717,695	734,685
	資本的収支	78,745	352,322
工業用水道事業	収益的収支	40,290	30,797
	資本的収支	0	3,595
公共下水道事業	収益的収支	826,140	754,668
	資本的収支	361,004	696,506
病院事業	収益的収支	134,709	166,730
	資本的収支	18,194	33,573
競艇事業	収益的収支	2,927,399	2,905,590
	資本的収支	0	10,297
企業会計合計	5,104,176	5,688,763	

■収益的収支…営業による収入と、その営業に必要な人件費や維持管理費などの支出の収支

■資本的収支…建設工事を行う際の収入(国・県補助金など)と、新たに水道管を敷設するなどの工事費などの支出の収支

平成26年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率について

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度	早期健全化基準
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	-4.1	-3.4	(11.25)
	連結実質赤字比率	-16.8	-16.8	(16.25)
	実質公債費比率	11.5	10.8	(25.0)
	将来負担比率	97.5	98.0	(350.0)
		平成25年度	平成26年度	経営健全化基準
資金不足比率	臨海土地造成事業 特別会計	55.8	51.5	(20.0)

※資金不足を生じた会計は臨海土地造成事業特別会計のみ

●解説

健全化判断比率はいずれも財政悪化の目安とされる早期健全化基準を下回っています。

臨海土地造成事業特別会計で、経営健全化基準を越える資金不足が生じていますので、平成23年度に策定し、平成27年3月に変更した経営健全化計画に沿って経営改善に取り組んでいます。

実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(市の標準的な一般財源の額)に対する比率です。下関市では黒字となっています。

連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。下関市では黒字となっています。

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率です。下関市では早期健全化基準を大幅に下回る10.8%となっています。

次世代へ過大な負担を先送りしないよ

う、今後も事業の適切な取捨選択、地方債発行額の抑制を通じ、公債費負担の軽減に努めます。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(借入金残高、債務負担や退職金など)の標準財政規模に対する比率です。下関市では、早期健全化基準を大幅に下回る98.0%となっています。今後も引き続き、収支状況だけでなく、将来負担の軽減に注視した財政運営に努めます。

資金不足比率

各公営企業会計の営業収益などから算出した事業規模に占める資金不足額の比率です。

下関市の健全化判断比率

下関市の健全化判断比率は、財政悪化の目安とされる早期健全化基準を大幅に下回っており、特に問題はないといえます。資金不足比率は、臨海土地造成事業特別会計において資金不足が発生しており、平成22年度

より引き続き経営健全化基準を上回っています。平成23年度に経営健全化計画を策定し、平成26年度は、あるかぼーとの造成地について、飲食店を誘致するための民間事業者を決定し、貸し付けを行い、当該計画にお

る目標数値を達成することができました。平成27年3月に長州出島の造成事業を行うため経営健全化計画の変更を行い、資金不足解消に向けて、経営改善に継続的に取り組んでまいります。